

# 第1部 会社訴訟の法理

## 第1章 会社訴訟の意義とその法的構造

I	会社訴訟とは	2
II	「会社訴訟の法理」の本書における位置づけと本部各章の構成	3
1	基礎知識の整理	3
2	会社の組織に関する訴え	4
3	事前の差止め・仮処分	4
4	事後の責任追及	5
5	会社の解散の訴え・社員の除名の訴え・役員解任の訴え	6
6	非訟事件	6
7	その他の主要な会社関連訴訟	7

## 第2章 会社の組織に関する訴え

<b>第1節</b>	<b>会社の組織に関する訴えの意義とその概要</b>	9
I	会社の組織に関する訴えの意義	9
II	会社の組織に関する訴えの概要	9

## 目 次

1	会社の組織に関する行為の無効の訴え	9
2	新株発行等の不存在の確認の訴え	10
3	株主総会等の決議の不存在・無効の確認の訴え	10
4	株主総会等の決議の取消しの訴え	10
5	持分会社の設立の取消しの訴え	11
6	会社の解散の訴え	11
7	会社の組織に関する訴えに共通の規整	11
8	新株発行等の無効判決の効力	14
9	組織再編行為の無効判決の効力	14
10	持分会社の設立の無効または取消しの判決の効力	14
	<b>第2節 決議の瑕疵を争う訴え</b>	14
I	<b>株主総会等の決議の瑕疵を争う訴え</b>	14
1	株主総会等の決議取消しの訴え	15
2	株主総会等の決議不存在確認の訴え	22
3	株主総会等の決議無効確認の訴え	23
4	取消判決、不存在確認・無効確認判決の効果	24
5	株主総会の決議の瑕疵を争う訴えと会社の組織に関する行為の 無効の訴えとの関係	25
II	<b>取締役会決議の瑕疵を争う訴え</b>	26
1	取締役会決議の無効確認の訴え	26
2	取締役会決議の不存在確認の訴え	28
	<b>第3節 新株発行等の瑕疵を争う訴え</b>	29
I	<b>新株発行（自己株式の処分）の瑕疵を争う訴え</b>	29
1	新株発行（自己株式の処分）の無効の訴え	30
2	新株発行（自己株式の処分）の不存在確認の訴え	34

II	新株予約権の発行の瑕疵を争う訴え	35
1	新株予約権の発行の無効の訴え	36
2	新株予約権の発行の不存在確認の訴え	38
	<b>第4節 会社の設立の瑕疵を争う訴え</b>	39
I	会社の設立の無効の訴え等	39
1	会社の設立無効の訴え	39
2	会社の不存在確認の訴え	43
II	持分会社の設立の取消しの訴え	43
1	取消原因	43
2	提訴権者（原告）	44
3	被告	44
4	提訴期間	44
5	取消判決の効力	44
6	会社の継続	45
	<b>第5節 組織変更・組織再編行為等の 瑕疵を争う訴え</b>	45
I	組織変更の無効の訴え	45
1	無効原因	46
2	提訴権者（原告）	46
3	被告	46
4	提訴期間	46
5	無効判決の効力	46
II	組織再編行為の瑕疵を争う訴え	47
1	吸収合併・新設合併の無効の訴え	47
2	吸収分割・新設分割の無効の訴え	51

目 次

3 株式交換・株式移転の無効の訴え	55
<b>III 株式会社における資本金の額の減少無効の訴え</b>	57
1 無効原因	57
2 提訴権者（原告）	57
3 被 告	57
4 提訴期間	57
5 判決の効力	58
<b>第 6 節 社債発行会社の弁済等の取消しの訴え</b>	58
<b>I 社債発行会社の弁済等の取消しの訴えの意義</b>	58
<b>II 取消しの要件</b>	59
1 客観的要件	59
2 主観的要件	59
<b>III 取消権の行使</b>	60
1 訴えによる行使	60
2 取消しの訴えの当事者	60
<b>IV 取消しの効果</b>	60
<b>V 社債権者の詐害行為取消権との関係</b>	61
<b>VI 専属管轄</b>	61

## 第 3 章 事前の差止め・仮処分

<b>第 1 節 会社に関する差止め・仮処分</b>	62
<b>I 意義・特徴・要件</b>	62
1 意 義	62
2 仮処分の類型・会社仮処分の特徴	63

3	要件	65
<b>II</b>	<b>仮処分命令手続</b>	66
1	当事者	66
2	申請時期	67
3	裁判管轄	67
4	審尋	68
5	疎明	69
6	担保の提供	69
7	和解・取下げ	70
<b>III</b>	<b>効力・執行・取消し</b>	70
1	仮処分命令および仮処分命令違反の行為の効力	70
2	仮処分の執行と取消し	71
3	会社仮処分手続の利用状況	72
	<b>第2節 株主総会</b>	72
<b>I</b>	<b>株主総会開催禁止・決議禁止の仮処分</b>	72
1	意義	72
2	被保全権利	74
3	当事者	75
4	手続上の問題	76
5	仮処分命令に違反して開催・決議された場合	76
<b>II</b>	<b>議決権行使禁止・行使許容の仮処分</b>	77
1	意義	77
2	被保全権利	79
3	当事者	79
4	疎明	80
5	基準日後株主の議決権行使に関する問題	81

目 次

6	仮処分違反の議決権行使	82
III	株主総会決議の効力停止の仮処分	83
IV	株主総会における委任状勧誘と差止め	83
<b>第3節</b>	<b>取締役・執行役等の職務執行停止等</b>	86
I	取締役・執行役等の職務執行停止の仮処分	86
1	沿 革	86
2	被保全権利	87
3	特 徴	88
4	解任の訴えを本案訴訟とする場合の問題	90
5	当事者	91
6	保全の必要性	92
7	効 力	93
II	取締役・執行役等の職務代行者選任の仮処分	95
1	固有の意義	95
2	職務代行者の権限・責任	95
<b>第4節</b>	<b>募集株式の発行等および 募集新株予約権の発行・行使</b>	97
I	意 義	97
II	募集株式発行差止め・自己株式処分差止め	99
1	対象となる株式の発行等	99
2	募集株式発行等の差止請求	99
3	募集株式発行等差止めの訴え	100
4	募集株式発行等差止仮処分	104
5	自己株式処分差止仮処分	105
III	募集新株予約権発行の差止め	105

1	募集新株予約権発行差止めの訴え	105
2	募集新株予約権発行差止事由	106
3	募集新株予約権発行差止仮処分	108
IV	新株予約権の発行に差止事由または無効・不存在事由がある場合の行使の結果としてなされる株式発行・自己株式処分への瑕疵の承継	108
1	差止事由の承継	108
2	無効・不存在事由の承継	109
	<b>第5節 取締役・執行役の違法行為差止請求</b>	111
I	意義	111
II	差止請求の当事者	112
III	差止事由	112
1	目的の範囲外の行為	113
2	法令・定款違反の行為	113
3	「著しい損害」と「回復することができない損害」	114
IV	責任追及等の訴えの規定の類推適用	115
V	違法行為差止仮処分申請	116
VI	担保	117
VII	仮処分命令に違反してなされた取締役（執行役）の行為	117
	<b>第6節 企業買収・組織再編</b>	118
I	支配権争奪の局面における募集株式発行等・募集新株予約権発行の差止めの仮処分	118
1	主要目的ルール	119
2	修正主要目的ルール	120
3	基準日株主への譲渡制限新株予約権の割当てと不公正発行事由	121

4	差別的行使条件を伴う新株予約権の割当てと不公正発行事由	122
<b>II</b>	<b>組織再編行為の差止め</b>	124
1	組織再編行為への交渉と仮処分申請	124
2	略式組織再編行為の差止め	124
3	組織再編行為の差止め——明文規定の欠缺と差止めの許容性——	126

## 第4章 事後の責任追及

<b>第1節</b>	<b>役員等の対会社責任の追及</b>	129
<b>I</b>	<b>役員等の責任の構造（概説）</b>	129
1	役員等と会社との関係	129
2	役員等の対会社責任（任務懈怠責任と法定責任）	130
3	連帯——複数の任務懈怠が競合する場合の処理	131
4	役員等の対会社責任の免除・責任限定	132
5	役員等の対会社責任の消滅時効、遅延利息	135
<b>II</b>	<b>取締役の任務懈怠責任の追及（各論1）</b>	136
1	作為による任務懈怠責任	137
2	不作為による任務懈怠	146
<b>III</b>	<b>取締役の法定責任の追及（各論2）</b>	149
1	株主権行使に関する利益供与	150
2	財源規制違反の剰余金の配当等の責任	152
<b>IV</b>	<b>取締役以外の役員等の責任（各論3）</b>	154
<b>V</b>	<b>会社による責任追及等の訴えと株主代表訴訟</b>	156
1	会社が追及する場合の代表者	156
2	株主代表訴訟	157
3	責任追及等訴訟の適正化への配慮	169



4 当事者による訴訟終了（和解等）の効果	172
<b>第2節 役員等の対第三者責任の追及</b>	174
<b>I 429条1項責任の構造</b>	174
1 429条1項責任の性質	174
2 消滅時効・遅延利息	176
<b>II 429条1項の要件事実</b>	176
1 「役員等」	177
2 「第三者」の損害・相当因果関係	180
<b>III 計算書類等の虚偽記載に関する責任・投資者による役員等の責任追及</b>	184
1 会社法429条2項責任	184
2 金融商品取引法上の責任強化	185

## 第5章 会社の解散の訴え・社員の除名の訴え・役員解任の訴え

<b>第1節 会社の解散の訴え</b>	188
<b>I 制度の概要</b>	188
<b>II 解散判決の手續</b>	189
<b>III 解散判決が認められる場合</b>	190
1 株式会社の場合	190
2 持分会社の場合	190
<b>第2節 持分会社の社員の除名の訴え等</b>	191
<b>I 社員の除名の訴え</b>	191
<b>II 業務執行社員の業務執行権または代表権の消滅の訴え</b>	192

<b>第3節</b>	<b>株式会社の役員解任の訴え</b> ……………	193
I	制度の概要……………	193
II	原告株主の持株要件……………	194
III	解任議案の否決の要件……………	194
IV	解任事由……………	196
V	解任事由が生じた時期……………	197
VI	役員権利義務者を被告とするか……………	198

## 第6章 非訟事件

<b>第1節</b>	<b>会社非訟事件の意義と概要</b> ……………	199
I	会社訴訟事件と会社非訟事件の異同……………	199
1	緒 論……………	199
2	平成23年非訟事件手続法の制定……………	201
II	会社非訟事件における当事者主義的構造……………	204
1	手続保障の拡充と事件の類型……………	204
2	当事者の責務……………	205
3	陳述聴取……………	206
4	申立書・抗告状の写しの送付……………	210
5	裁判をする日……………	212
6	和解と専門委員に関する規定の新設……………	212
<b>第2節</b>	<b>書面等閲覧謄写許可申立事件</b> ……………	214
I	取締役会議事録閲覧謄写許可申立事件……………	214
1	取締役会議事録閲覧謄写請求権……………	214
2	裁判の手続……………	215

II 親会社社員による子会社会計帳簿閲覧謄写許可申立事件	216
1 株式会社の会計帳簿作成保存義務と株主の会計帳簿閲覧謄写請求権	216
2 親会社社員による子会社会計帳簿閲覧謄写請求権	218
3 裁判の手続	220
<b>第3節 少数株主の株主総会招集許可申立事件</b>	221
I 株主による株主総会招集請求権	221
II 裁判の手続	222
<b>第4節 一時役員等選任申立事件</b>	224
I 一時役員等選任請求権	224
II 裁判の手続	225
<b>第5節 株式の株価決定申立事件</b>	226
I 株式売買価格決定申立事件	226
1 株式売買価格決定申立権	226
2 裁判の手続	229
II 株式買取価格決定申立事件	230
1 反対株主の株式買取請求権	230
2 裁判の手続	236
III 株式取得価格決定申立事件	236
1 全部取得条項付種類株式の取得価格決定申立権	236
2 裁判の手続	241
<b>第6節 総会検査役選任申立事件</b>	243
I 総会検査役選任請求権	243

II 裁判の手續 .....244

## 第7章 その他の主要な会社関連訴訟

**第1節 株主権をめぐる訴訟** .....246

I 株主権確認訴訟 .....246

1 概 要 .....246

2 名義株主の問題 .....247

3 株式譲渡の問題 .....248

4 定款による株式の譲渡制限 .....250

5 契約による株式の譲渡制限 .....252

II 株券発行・引渡請求訴訟 .....254

1 会社法における株券の発行と株式の譲渡 .....254

2 株券発行請求訴訟 .....256

3 株券引渡請求訴訟 .....256

III 株主名簿名義書換請求訴訟 .....257

1 会社法における株主名簿名義書換の意義 .....257

2 名義書換の方法と名義書換の不当拒絶 .....258

3 名義書換未了株主の扱い .....259

**第2節 役員地位を争う訴訟** .....260

I 役員地位確認・地位不存在確認訴訟 .....260

1 役員地位不存在確認請求 .....260

2 役員地位確認請求 .....262

II 役員地位に関する登記請求訴訟 .....263

1 役員退任登記手続請求訴訟 .....263

2	不実の登記の抹消登記手続請求訴訟	265
<b>第3節 役員等の報酬・退職慰労金請求訴訟</b> …267		
<b>I 役員等の報酬請求訴訟</b> …267		
1	報酬等に関する規制の概要	267
2	総額等の定めと具体的配分の決定をめぐる問題	269
3	超過支給・総会決議のない報酬等の支給	270
4	報酬等の不支給・減額	272
<b>II 役員等の退職慰労金請求訴訟</b> …274		
1	退職慰労金に対する報酬規制の適用の有無	274
2	いわゆる一任決議の問題	275
3	退職慰労金の不支給と救済	276
<b>III 役員等の退職慰労金不支給（減額）を理由とする損害賠償請求訴訟</b> …278		
1	概要	278
2	株主総会における一任決議後取締役会における決定の懈怠・減額 ・不支給がある場合	279
3	株主総会に退職慰労金支給の議題が付議されない場合	281
4	株主総会による減額・不支給の決議がなされた場合	283
<b>第4節 計算書類等・会計帳簿等・株主名簿・取締役会議事録閲覧等請求訴訟</b> …285		
<b>I 計算書類等の閲覧・謄本等交付請求訴訟</b> …285		
<b>II 会計帳簿等の閲覧・謄写請求訴訟</b> …286		
1	制度の概要	286
2	閲覧・謄写の対象	287
3	閲覧の請求と請求を基礎づける事実	288
4	閲覧拒絶事由	289

III 株主名簿の閲覧・謄写請求訴訟	293
1 株主名簿の閲覧・謄写請求と拒絶事由	293
2 金融商品取引法上の損害賠償請求権を行使するための調査と 拒絶事由	294
3 競業者による閲覧請求と拒絶事由	294
IV 取締役会議事録閲覧・謄写請求訴訟	297

## 第2部 会社訴訟の実務

### 第1章 相談から訴訟遂行へ

第1節 会社訴訟の特徴	300
第2節 受任時のポイント	303
I 依頼者の獲得目標の確認	303
II タイムスケジュールの確認	305
III 協力者の範囲の確認	308
IV 収集できる証拠の確認	311
V 受任契約の締結にあたっての留意点	312
第3節 訴訟提起前の準備	313
I 多数派工作・キーマン確保の可能性	313
II スケジュール・Xデーの決定	315
III 証拠収集のための手続	317
IV 書面の作成等	320

<b>第4節</b>	<b>訴訟外の対応</b>	320
I	監査役・会計監査人	320
II	従業員・労働組合	321
III	取引先・金融機関（メインバンク）	322
IV	マスメディア	324
V	監督官庁への働きかけ	326
VI	刑事告訴	326

## 第2章 取締役会をめぐる係争

<b>第1節</b>	<b>取締役会の支配権をめぐる係争の類型</b>	328
I	取締役会とは	328
II	会社経営の支配者	328
III	本章の構成	329
1	代表取締役の解職	330
2	取締役の解任請求	330
3	取締役の職務執行停止・職務代行者選任	331
4	取締役の違法・不正行為の無効確認・差止請求	331
<b>第2節</b>	<b>代表取締役の解職</b>	332
I	代表取締役の解職動議	332
1	はじめに	332
2	取締役会の招集・決議手続	332
3	代表取締役の解職に向けた準備	334
II	取締役会決議の無効・不存在確認の訴え	336

## 目 次

1	はじめに	336
2	取締役会決議の無効・不存在事由	337
3	取締役会決議の無効・不存在確認判決の効果	343
<b>III</b>	<b>解職された代表取締役からの報酬・退職慰労金請求</b>	343
1	はじめに	343
2	報酬の一方的な減額の可否	344
3	退職慰労金の不支給	346
	<b>第3節 取締役の解任</b>	348
<b>I</b>	<b>取締役の解任の訴え</b>	348
1	はじめに	348
2	解任の訴えを提起するための要件・手続	350
3	解任事由	352
4	判決の効果	354
<b>II</b>	<b>解任取締役からの損害賠償請求</b>	354
1	はじめに	354
2	正当な理由	355
3	損害の範囲	356
	<b>第4節 取締役の職務執行停止・ 職務代行者選任</b>	357
<b>I</b>	<b>取締役の職務執行停止仮処分</b>	357
1	はじめに	357
2	職務執行停止仮処分の要件	358
3	職務執行停止仮処分の効果	360
<b>II</b>	<b>取締役の職務代行者選任仮処分</b>	360
1	はじめに	360



2	職務代行者選任仮処分の要件・効果	361
3	常務の範囲	361
<b>第5節 取締役の違法・不正行為の無効確認・差止請求</b>		
I	代表取締役の業務執行の無効確認の訴え	362
1	はじめに	362
2	無効事由	363
II	取締役の違法行為差止仮処分	365
1	はじめに	365
2	違法行為差止仮処分の要件	365
3	違法行為差止仮処分の効果	367
<b>第3章 株主総会の支配権をめぐる係争</b>		
	はじめに	369
<b>第1節 委任状争奪戦にかかわる裁判</b>		
I	問題となり得る裁判類型	370
II	総会検査役選任	372
1	総説——総会検査役の選任申請を行う意義	372
2	留意点	373
III	株主名簿閲覧謄写請求	375
1	総説	375
2	主な争点と問題の所在	377
3	裁判例	378
4	争点の分析	381

目 次

5 調査の目的で請求を行ったことの証明	383
<b>IV 取締役に対する違法行為差止請求等</b>	
——違法行為に対する対抗措置	385
1 総 説	385
2 会社の違法行為に対する勧誘者の対抗措置	385
3 勧誘者の違法行為に対する会社の対抗措置	387
<b>V 株主総会決議取消訴訟</b>	388
1 総 説	388
2 主な争点とその分析	389
<b>第2節 「買収者追い出し型」の係争にかかわる</b>	
<b>裁判と取締役の行為規範</b>	400
<b>I 問題となり得る裁判類型</b>	400
<b>II 新株予約権無償割当差止仮処分</b>	403
1 総 説	403
2 裁判例	404
3 取締役の行為規範——基本的な考え方	413
4 取締役は「レブロン義務」を負うのか	425
<b>第3節 ホワイトナイトに対する</b>	
<b>新株等の第三者割当て</b>	427
<b>I 問題となり得る裁判類型（新株発行差止仮処分）と</b>	
<b>主要目的ルール</b>	427
<b>II 新株（予約権）発行差止仮処分</b>	429
1 裁判例	429
2 経営支配権争いと「経営判断原則」、主要目的ルール、そして	
「株主判断原則」	435

## 第4章 事後の責任追及

<b>第1節</b>	<b>取締役の会社に対する責任</b> .....	441
<b>I</b>	<b>総論</b> .....	441
1	責任の基本構造——任務懈怠とは何か .....	441
2	責任の要件と立証責任 .....	442
3	責任追及の方法 .....	443
<b>II</b>	<b>法令・定款違反</b> .....	443
<b>III</b>	<b>経営判断の誤り</b> .....	444
1	善管注意義務の内容 .....	445
2	注意義務違反の判断 .....	450
<b>IV</b>	<b>違法行為・不祥事</b> .....	473
1	善管注意義務の内容 .....	473
2	注意義務違反の判断 .....	474
<b>V</b>	<b>監視・監督義務、監査義務、内部統制システム構築 義務違反</b> .....	479
1	義務の内容 .....	479
2	義務違反の判断 .....	488
<b>VI</b>	<b>特別な責任原因</b> .....	493
1	競業と任務懈怠 .....	493
2	任務懈怠の推定等 .....	493
<b>VII</b>	<b>損害額の軽減</b> .....	497
1	因果関係の割合的認定・過失相殺法理の類推 .....	497
2	損益相殺 .....	499

<b>VIII 株主代表訴訟における手続上の問題</b>	499
1 当事者や代表者の問題	500
2 対象となる責任の範囲	503
3 被告役員の対抗手段	504
4 証拠収集の手段・方法	507
5 責任免除・和解	512
<b>IX 費用等の負担</b>	513
<b>X 会社役員賠償責任保険（D&amp;O 保険）</b>	514
<b>第 2 節 取締役の第三者に対する責任</b>	516
<b>I 総 論</b>	516
1 責任の基本構造	516
2 責任の要件と立証責任	517
<b>II 責任の有無に関する判断基準</b>	518
<b>III 義務違反の判断</b>	518
1 法令・定款違反	518
2 経営判断にかかわる責任	519
3 監視・監督義務、監査義務違反	521
4 内部統制システム構築義務違反	524
<b>IV 責任追及できる主体・損害の範囲</b>	525
1 損害賠償の範囲	526
2 責任追及の主体——保有株式が無価値となったことに対する 損害賠償	527
<b>第 3 節 有価証券報告書等の虚偽記載に 基づく責任</b>	529
<b>I 総 論</b>	529

II 責任追及の主体・相手方による分類	530
1 有価証券の取得者に対する会社の責任	530
2 有価証券の取得者に対する役員の責任	531
3 提出会社に対する役員の責任	532
III 責任の根拠となる法律構成に特有の問題	533
1 不法行為構成（西武鉄道事件まで）	533
2 金融商品取引法違反構成（ライブドア事件以降）	538

## 第5章 組織再編無効・詐害行為取消し

はじめに	545
<b>第1節 組織再編無効の訴え</b>	546
I 各組織再編無効の訴えの概要	546
II 訴訟要件	546
1 原告適格	546
2 出訴期間	552
III 無効原因	553
1 組織再編当時会社が法定適格を欠く場合	553
2 組織再編契約の瑕疵	554
3 機関決議の瑕疵	554
4 組織再編契約上の意思表示の瑕疵	555
5 組織再編条件の不公正	557
6 債権者保護手続の不履践	558
7 法定書類の瑕疵・不実記載、非開示	559
8 会社分割特有の無効原因	
——事業譲渡の欠如・債務の履行の見込みの不存在	560

9 その他	561
<b>第2節 組織再編無効の訴えの留意点</b>	562
Ⅰ 遡及効を有しないこと	562
Ⅱ 株主総会決議取消し・決議不存在確認の訴えとの関係	563
Ⅲ 代替手段の検討	564
1 組織再編決議取消訴訟を本案とする組織再編執行禁止の仮処分	564
2 取締役・執行役の行為の差止め	565
3 募集株式の差止めの類推適用	565
Ⅳ 吸収説の再考	565
<b>第3節 スクィーズ・アウト</b>	567
Ⅰ 少数株主の締め出し（スクィーズ・アウト）	567
Ⅱ 現金交付合併・現金交付株式交換を用いたスクィーズ・アウト	568
Ⅲ 全部取得条項付種類株式を用いたスクィーズ・アウト	569
<b>第4節 濫用的会社分割への対応</b> —— 詐害行為取消し・法人格否認等	571
Ⅰ 問題の所在	571
Ⅱ 債権者の類型	571
Ⅲ 会社分割無効の訴え	572
Ⅳ 取締役の責任追及	573
Ⅴ 詐害行為取消権（否認権行使）	574
1 裁判例の状況および両説の根拠	574
2 当事者が主張・立証すべき事項	575
3 取消しの対象および原状回復の方法	578

VI	会社法22条1項の類推適用	580
1	適用の有無・裁判例	581
2	主張にあたっての問題点	583
VII	法人格否認	583
1	適用の有無・裁判例	583
2	主張にあたっての問題点	585
VIII	各方策の特徴	585
	〈表1〉 濫用的会社分割への方策の特徴	586
IX	会社法制の見直しに関する要綱の内容	586

## 第6章 非 訟

<b>第1節</b>	会社非訟事件の意義と実務上の展開	588
<b>第2節</b>	会社非訟事件の実務的観点からの概観	590
I	各種の会社非訟事件を取り組むうえで共通する実務上の留意点	590
1	根拠法令	590
2	管轄	590
3	申立て等の方法等	590
4	申立手数料その他の費用	591
5	審問	592
6	証拠調べ	592
7	裁判	593
8	不服申立て	593

<b>II 会社設立の局面その他検査役選任申立てに関する事件</b> .....	594
1 種 類 .....	594
2 検査役の選任 .....	597
3 検査役の地位、職務、権限、責任等 .....	598
4 検査役の報酬 .....	598
5 検査役の調査 .....	599
6 検査役の報告後における裁判所の対応措置 .....	601
7 その他の検査役選任申立ての手續上の留意点 .....	603
<b>III 株式に関する事件</b> .....	604
1 種 類 .....	604
2 譲渡制限株式買取請求における株式売買価格決定申立て .....	606
3 相続人等に対する譲渡制限株式の売渡請求における株式売買 価格決定申立て .....	611
4 株式等価格決定申立事件 .....	613
〈表2〉 市場価格のない株式の算定評価方法 .....	629
5 取得価格決定申立事件 .....	638
〈表3〉 MBOのプレミアムの年平均 .....	656
<b>IV 社債に関する事件</b> .....	663
1 種 類 .....	663
2 手 続 .....	664
〈表4〉 社債に係る非訟事件の申立手續の概要 .....	664
<b>V その他の会社の設立、業務、組織等に関する事件</b> .....	670
1 種 類 .....	670
2 株主による株主総会招集許可申立事件 .....	672
3 株主・債権者・親会社社員による取締役会議事録閲覧・謄写許 可申立事件 .....	677



VI 清算に関する事件	683
1 種類	683
2 清算人選任申立事件	684
3 少額債権等弁済許可申立事件	688

## 第3部 会社訴訟の要件事実と裁判

### 第1章 会社の組織に関する訴訟

第1節 訴訟の種類	694
第2節 訴えの提起	695
I 訴訟要件	695
1 管轄	695
2 当事者適格	697
〈表5〉 会社の組織に関する訴えにおける原告適格者	698
〈表6〉 会社の組織に関する訴訟における被告となるべき者	709
3 出訴期間	711
〈表7〉 会社の組織に関する訴えにおける出訴期間	711
4 訴えの利益	716
5 訴権濫用	723
II 請求原因	725
〈表8〉 会社の組織に関する訴えにおける請求の原因となる事実	725
III 担保提供命令	727

<b>第3節 審理</b>	729
<b>I 弁論</b>	729
1  必要的併合	729
2  処分権主義・弁論主義の適用制限	730
<b>II 訴訟参加</b>	731
1  役員選任決議取消しの訴えへの取締役の訴訟参加	731
2  株主総会決議取消しまたは無効確認の訴えへの株主の補助参加	732
<b>III 承継</b>	732
<b>IV 主張方法</b>	733
<b>V 立証責任</b>	733
1  株主総会決議取消しまたは不存在・無効確認の訴え	733
2  新株発行等の無効の訴え	734
3  新株発行等の不存在確認の訴え	734
4  合併等の組織再編の無効の訴え	734
<b>第4節 裁判</b>	735
<b>I 和解と判決</b>	735
1  和解の可否	735
2  裁量棄却	735
<b>II 判決の効力</b>	736
1  概要	736
2  各論	737
<b>III 登記嘱託</b>	739
1  概要	739
〈表9〉 請求認容判決確定に伴う登記の内容	739
2  和解調書	740

## 第2章 会社に対する役員等の責任の追及訴訟

<b>第1節</b>	<b>会社による訴えと株主代表訴訟</b>	741
<b>I</b>	<b>会社自身による訴え</b>	741
1	訴訟法上の特則	741
2	役員等の責任の概要	741
3	責任の免除	743
<b>II</b>	<b>株主代表訴訟</b>	744
1	追及することができる責任の範囲	744
2	被告の範囲	746
<b>第2節</b>	<b>訴えの提起</b>	746
<b>I</b>	<b>訴訟要件</b>	746
1	管轄	746
2	会社の代表者	747
3	株主代表訴訟の提訴権者	748
4	6カ月保有の要件	748
5	会社に対する提訴請求	750
6	二重起訴	753
<b>II</b>	<b>担保提供命令等</b>	754
1	担保提供命令	754
2	株主代表訴訟の提起の制限	756
<b>第3節</b>	<b>審理</b>	758
<b>I</b>	<b>弁論の進行</b>	758

<b>II 訴訟参加</b> .....	759
1 旧商法下での議論の状況 .....	759
2 会社法の規定 .....	760
3 参加人たる会社の代表者 .....	762
<b>III 訴訟承継</b> .....	763
1 原告株主の株式譲渡等 .....	763
2 倒産手続等の開始 .....	764
<b>IV 証拠方法</b> .....	766
1 証拠の収集方法全般 .....	766
2 文書提出命令 .....	767
<b>第4節 訴訟の終了と執行</b> .....	770
<b>I 和解</b> .....	770
1 利 点 .....	770
2 和解の可否 .....	770
3 当事者 .....	771
<b>II 判決</b> .....	772
<b>III 執行</b> .....	773

## 第3章 その他の会社訴訟

<b>第1節 役員解任訴訟</b> .....	776
<b>I 取締役の解任訴訟</b> .....	776
1 概 要 .....	776
2 訴 訟 .....	777
<b>II その他の役員（監査役および会計参与）の解任訴訟</b> .....	788

<b>第2節</b>	<b>その他の訴訟</b>	789
I	株主権の存否・行使をめぐる訴訟	789
1	概要	789
2	訴訟	790
II	取締役の地位に関する訴訟	792
1	概要	792
2	取締役の地位不存在の確認請求訴訟	793
3	取締役の地位確認請求訴訟	794
III	会計帳簿等開示請求訴訟	795
1	計算書類等の閲覧等請求訴訟	795
2	会計帳簿等の閲覧・謄写請求訴訟	799
3	株主名簿等の閲覧・謄写請求訴訟	806

## 第4章 会社関係仮処分

はじめに	809
------	-----

<b>第1節</b>	<b>利用される仮処分の種類</b>	810
I	職務執行停止・代行者選任の仮処分	810
1	意義	810
2	申立ての趣旨	810
3	被保全権利（本案訴訟）	811
4	保全の必要性	812
5	当事者	813
6	代行者の選任	814
7	役員の仮の地位を定める仮処分	815

<b>II 新株発行等の差止めの仮処分</b> .....	816
1 意 義 .....	816
2 申立ての趣旨 .....	817
3 被保全権利 .....	817
4 保全の必要性 .....	822
5 当事者 .....	822
<b>III 株主総会開催禁止、議決権行使禁止の仮処分</b> .....	823
1 意 義 .....	823
2 態 様 .....	824
3 申立ての趣旨 .....	824
4 被保全権利 .....	825
5 当事者 .....	826
6 保全の必要性 .....	826
7 仮処分の効力 .....	827
<b>IV 計算書類、株主名簿、会計帳簿等の閲覧仮処分</b> .....	828
1 意 義 .....	828
2 請求の趣旨 .....	828
3 被保全権利 .....	829
4 保全の対象の特定 .....	831
5 保全の必要性 .....	831
<b>第2節 手 続</b> .....	832
<b>I 受付・審尋期日の指定</b> .....	832
1 債権者面接 .....	832
2 申立費用・件数 .....	832
3 管 轄 .....	833
4 審尋期日の指定 .....	833

5 仮処分の要件を満たさないケース	833
II 審尋期日	834
III 要急事件	835
<b>第3節 裁判</b>	836
I 担保	836
II 費用の予納	837
III 決定	838
IV 登記	839
V 発令後の手続（取締役職務代行者の地位）	839
1 取締役職務代行者を選任した場合	839
2 職務代行者の権限	839
3 職務代行者の任務の終了	840
VI 不服申立て	841

## 第5章 会社関係非訟

<b>第1節 総論</b>	842
I 総説	842
II 事件の種類	843
<b>第2節 手続・裁判</b>	844
I 総論	844
1 概要	844
2 管轄	845
3 申立て	845

## 目 次

4	疎 明	845
5	陳述の聴取等	845
6	理由の付記	846
7	不服申立て	846
8	個別株主通知	847
9	非訟事件手続法における見直しの要点	848
<b>II</b>	<b>取締役会議事録閲覧謄写許可申立事件</b>	<b>849</b>
1	概 要	849
2	要 件	850
3	申立手続	852
4	審 理	853
5	裁判等	854
<b>III</b>	<b>少数株主の総会招集許可申立事件</b>	<b>855</b>
1	概 要	855
2	要 件	856
3	申立手続	859
4	審 理	860
5	裁判等	861
6	許可決定後の手続等	861
<b>IV</b>	<b>仮役員等選任申立事件</b>	<b>862</b>
1	概 要	862
2	要 件	863
3	申立手続	866
4	審 理	866
5	裁判等	867
6	選任決定後の手続等	868



<b>V</b>	<b>清算人選任申立事件</b> .....	869
1	概要 .....	869
2	要件 .....	870
3	申立手続 .....	872
4	審理 .....	872
5	裁判等 .....	873
6	選任決定後の手続等 .....	874
<b>VI</b>	<b>少額債権等弁済許可申立事件</b> .....	875
1	概要 .....	875
2	要件 .....	876
3	申立手続 .....	877
4	審理 .....	877
5	裁判等 .....	878
<b>VII</b>	<b>株式売買価格決定申立事件</b> .....	878
1	概要 .....	878
2	要件 .....	879
	〔図1〕 株式売買価格決定申立ての手続① ——会社が指定買取人を指定しなかった場合 .....	880
	〔図2〕 株式売買価格決定申立ての手続② ——会社が指定買取人を指定した場合 .....	880
3	申立手続 .....	881
4	審理 .....	882
5	売買価格決定の方法 .....	884
6	裁判等 .....	888
<b>VIII</b>	<b>株式買取価格決定申立事件</b> .....	889
1	概要 .....	889

## 目 次

<表10> 株式買取請求の主体・期間制限等	890
2 要件	892
〔図3〕 株式買取価格決定申立ての手續（例：株式全部取得 条項の定めを設ける定款変更をする場合）	893
3 申立手續	895
4 審理	896
5 買取価格決定の方法	897
6 裁判等	900
<b>IX 株式取得価格決定申立事件</b>	<b>901</b>
1 概要	901
2 要件	901
〔図4〕 株式取得価格決定申立ての手續	903
3 申立手續	903
4 審理	904
5 取得価格決定の方法	905
6 裁判等	907
<b>X 端数相当株式任意売却許可申立事件</b>	<b>908</b>
1 概要	908
2 要件	909
3 申立手續	910
4 審理	910
<表11> 1株に満たない端数の処理が必要となる場合・根拠条文 （会234条1項、235条1項）	911
5 裁判等	912
<b>XI 総会検査役選任申立事件</b>	<b>913</b>
1 概要	913

2 要件 .....	913
3 申立手続 .....	915
4 審理 .....	916
5 裁判等 .....	916
6 選任後の手続等 .....	917
• 判例索引 .....	921
• 事項索引 .....	937
• 編者略歴 .....	952
• 執筆者一覧 .....	955